

平成 2 9 年 度

第 1 回

都 市 町 村 協 議 会 議 案



## 付 議 議 題

### 提出議案

議案第 1 号 平成 3 0 年度東京都予算編成に対する市町村要望について… P 2

(1) 東京都市長会 平成 3 0 年度予算編成に対する要望… P 3

(2) 東京都町村会 平成 3 0 年度予算編成に対する要望… P 7

議案第 2 号 平成 2 8 年度都市町村協議会歳入歳出決算について…………… P 1 1

平成30年度東京都予算編成に対する市町村要望について

上記の議案を提出する。

平成29年11月24日

都市町村協議会

会長 小池百合子

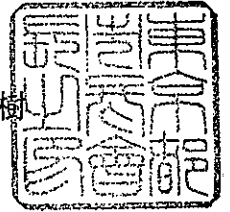
提案理由

平成30年度東京都予算編成に対する市町村の要望について、市町村側から説明する。

平成29年11月24日

東京都知事  
小池百合子 殿

東京都市長会会長  
調布市長 長友 貴樹



## 平成30年度東京都予算編成にかかる最重点要望事項

平素から多摩地域の26市の行財政運営について、格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、各市は住民に最も身近な地方政府として、高齢者や障害者等の福祉の推進、子育て環境の整備、保健医療の充実を図るとともに、都市基盤整備の促進、防災対策や治安対策、廃棄物処理を含む環境政策、地域の産業振興等、暮らしに直結する喫緊の課題に真摯に取り組んでおります。

こうした広範にわたる行政サービスを安定的に提供するため、これまでも積極的に行財政改革を進め、効果的・効率的な行政運営に努めてまいりましたが、行政に求められるニーズは複雑化・多様化を極め、行政需要は年々増加する一方となっております。

さらに、来年度は、国民健康保険制度の広域化、後期高齢者医療制度における保険料率の改定、介護保険制度の見直しと介護報酬改定が予定され、各市の財政負担はもとより、市民生活にも大きな影響が出るものと見込まれています。

他方、ふるさと納税制度の規模の拡大により、市民税への影響が年々深刻化するとともに、国において各自治体の基金残高の増加をもって財政に余裕があるかのような議論がなされ、地方財政計画の歳出削減を図ろうとする動きがあるなど、各市の財政運営を取り巻く環境は、一層厳しさを増しております。

このような多摩地域の26市の置かれた状況を十分ご賢察のうえ、下記の要望について、特段のご配慮を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 記

#### 1 平成30年度予算編成について

多摩地域の振興をより実効性のあるものとするため、30年度予算編成にあたり、以下の項目について、積極的な施策の推進を図るとともに財政的な措置を講じるよう、強く要望する。

- (1) 2020年の先を見据えた多摩の目指すべき地域像と施策の方向性を示した「多摩の振興プラン」に基づき、各市が地域の実情に即した取組を行えるよう、財政的な枠組みを積極的に創設されたい。

併せて、「東京都長期ビジョン」の実現に向けて、「都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン～」を始めとする関連する各種計画について、多摩地域と区部における行政サービス等の地域格差を是正する視点も踏まえ、各市の意見を十分に取り入れて着実に実施するとともに、予算の措置状況や事業の進捗状況を適時適切に情報提供されたい。
- (2) 市町村総合交付金は、市町村の行政水準の向上と住民福祉の増進を図るために創設された交付金であり、市財政にとって重要な財政補完制度である。

長期安定的な財源の確保を図るため、交付金総額を増額するとともに、配分にあたっては、各市の自主性、特殊性を尊重し、個別事情がよりの確に反映できるよう、十分協議されたい。
- (3) 多摩地域の持続的発展のため、多摩南北主要5路線や多摩東西主要4路線等の幹線道路の早期整備を図るなど、広域的な道路ネットワークの整備を着実に推進されたい。また、JR及び私鉄各線の立体交差事業や複々線化等の促進、多摩都市モノレール延伸の早期実現など公共交通機関の充実強化に努め、都市基盤整備を積極的に推進されたい。
- (4) 国における社会保障に関する制度改正の動向等により、各市では様々な福祉施策の実施が求められている。特に、来年度は、国民健康保険制度の広域化、後期高齢者医療制度における保険料率の改定、介護保険制度の見直しと介護報酬改定が予定されており、市の行財政運営に大きな影響を与えることが見込まれる。このため、制度の運営等に必要となる経費については、国の責任において安定的かつ恒久的な財源を確保するよう強く要請されたい。併せて、都における積極的な支援策を講じられたい。
- (5) 子どもと子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化する中で、各市が実施する各種施策に要する財政負担が増加しているため、各市が地域の実情に応じて子ども・子育て支援新制度に基づく事業を円滑に実施できるよう、財源の確保を国に働きかけられたい。また、認可保育所及び認証保育所に対する補助制度等の充実など、都の待機児童解消に向けた取組を一層強化されたい。
- (6) 真の地方分権改革の実現に向け、国と地方の役割分担の明確化と確固たる税財源の移譲が実現するよう、引き続き各市と連携して、国に強く要請されたい。
- (7) 地方創生の推進に向けては、多摩地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能とするため、地方税財源の充実を図るとともに、交付金に関して柔軟な運用を図るよう、

国に要請されたい。

- (8) 大規模災害時における災害廃棄物については、市区町村の区域を越えた中間処理、最終処分が想定されるため、災害時に備え、多摩地域の市として、広域的な中間処理及び最終処分の体制を早急に構築する必要がある。また、今後集中する廃棄物処理施設の更新時における安定した処理体制の確保も重要な課題である。

このため、多摩地域全体を包括的に捉えた広域処理体制やルールの構築、施設更新に伴う課題の検討について、財政支援及び技術支援を実施されたい。

## 2 防災事業の充実と財政措置について

- (1) 発災時に地域の緊急避難所としての役割を担う小中学校については、改築や改修のほか、非構造部材の耐震化工事に対する補助制度の充実を図られたい。また、市町村役場の庁舎機能の確保のための建替え事業等に対する財政措置を講じられたい。
- (2) 南関東地域の防災拠点である立川広域防災基地へのアクセス性を高めるため、多摩川対岸の中央高速自動車道、国道16号並びに20号線バイパス、甲州街道及び五日市街道へ通じる路線の整備を推進されたい。
- (3) 全国各地で記録的豪雨が頻発し、河川の氾濫や土砂災害が多発していることから、住民の生命や財産、都市機能を守るため、都市型水害や土砂災害に対する施策の充実・強化を図られたい。また、大雪時における安全確保及び住民生活の早期回復が図られるよう支援対策を強化されたい。

## 3 「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」開催を契機とした多摩地域の活性化について

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機として、市町村が地域の特性を活かし、多摩地域の交流人口の増加による地域活性化が図られるよう、産業振興、観光振興、文化振興、教育の充実など、地域の魅力発信に向けた横断的な取組の推進等を行うため、引き続き各種支援の充実を図られたい。

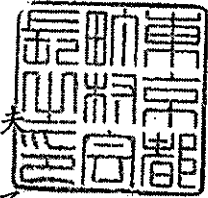




29都町発第87号  
平成29年11月24日

東京都知事  
小池百合子様

東京都町村会会長  
河村文夫



平成30年度東京都予算編成に対する最重点要望について

日頃から、多摩・島しょ町村の行財政運営について、格別のご配慮、ご支援をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、全国的な自然災害による被害は、平成29年においても7月の九州北部豪雨、9月には台風18号による記録的な大雨により河川の氾濫や土砂災害が発生しました。

西多摩地域や島しょ地域では、こうした自然災害に対して日頃から万全の備えを行っております。しかし、首都直下地震や南海トラフを震源とする巨大地震などの切迫性が指摘されている中で、広域的な防災、減災対策を着実に構築していくためには、東京都からの財政的な支援を始め、様々な支援が必要であります。

ところで、各町村は、安全・安心な地域社会を構築し、住み慣れた地域で長く住み続けるためには、若い世代が就労、結婚、子育てしやすい環境を築き、雇用の場を確保することが重要であり、町村が取り組む事業に必要な財源を確保するためには市町村総合交付金の増額が不可欠であります。

また、小笠原空港の開設は小笠原村民の本土復帰以来の悲願であります。日本復帰50年を迎える平成30年6月までに、是非とも東京都として一定の見解を示すよう要望いたします。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて、各町村は住民の皆さんと一緒に気運醸成に取り組んでおります。さらなる気運醸成のためには全町村を聖火リレーが巡るコース設定を関係機関に働きかけ、知事が先頭に立って実現に向けて取り組むよう強く要望いたします。

さらに、本年6月から東京都入札契約制度改革が試行されておりますが、多摩島しょ地域の地理的要因、地域の実情を勘案し、公共事業の確実な実施のため画一的に実施するのではなく、1者入札などに特例措置の導入、地元企業の受注機会の増大を図るよう、地域の実情を十分に配慮した特例取扱を講ずるよう強く要望いたします。

平成30年度東京都予算編成においては、こうした町村の実情を十分ご理解いただき下記の事項について特段のご配慮をいただきますよう、ご要望申し上げます。

## 記

### 1 町村財政の確保などについて

町村振興や社会保障のための財源などを安定的に確保するため、特段の財政支援策を講じられたい。

(1) 市町村総合交付金は、市町村の行政水準を維持し、年々厳しさを増している市町村財政を補完するうえで極めて重要であり、交付金額のさらなる増額を図られたい。

(2) 町村地域における都道の整備は、多摩地域全体の道路交通の円滑化に寄与している。さらに、山間部や島しょ部において都道の新設、整備促進は、地域交流を活発化し住民生活を支え、産業・観光振興を推進するとともに防災機能の向上に資するものである。そのため、都道の整備に積極的に取り組み早期実現を図られたい。

(3) 地方創生の推進に向けて人口減少の克服と地域の活性化の取り組みに対する国や東京都の財政支援を図られたい。

### 2 島しょ地域の振興、発展について

(1) 島しょ地域の振興と住民の利便性を図るうえから、島しょ地域における地域力創造推進対策の充実、島しょ振興公社に対する貸付金の充実、ヘリコプター定期運航事業に対する財政支援の継続などを図られたい。

(2) 特定有人国境離島に指定されていない北部地域の振興についても同等の支援が講じられるように国に強く働きかけるとともに南部地域、北部地域に格差が生じないよう一体的な振興策を推進するよう図られたい。

### 3 福祉の充実について

(1) 町村地域の実情に即した福祉施策を推進するため、高齢者福祉対策の充実強化、へき地医療に対する人材確保の充実など必要な施策の実施や事業のさらなる充実を図られたい。

(2) 平成 30 年度からの新たな国民健康保険制度においては、東京都が市町村ごとの標準保険料(税)率を定めることになるが、負担が増加することが見込まれる町村には、保険料(税)率が急激に増加することがないように対策を講じられたい。

### 4 防災対策などの充実強化について

多摩・島しょ地域の防災力の向上は、地域振興の大きな課題であり、記録的な集中豪雨や竜巻などの自然災害への対応は、東京都と町村が連携して取り組んでいく必要がある。

各町村とも防災施設の整備、自主防災組織の育成等、各種事業に取り組んでいるところであるが、東日本大震災や集中豪雨などの被害を教訓に、さらに災害に強いまちづくりを目指すため、きめ細かな財政支援策を図られたい。

特に、4年前の台風26号の大雨による土砂災害で未曾有の被害を被った大島町への災害復旧・復興特別交付金制度を継続していくことが必要である。東京都が実施する砂防工事の早期完成を図られたい。

また、南海トラフを震源とする巨大地震の震度分布や津波高の発表を受けた地震・津波対策も必要であり、そのための財政支援を図られたい。

さらに、御蔵島村などの空港未設置の離島では、非常災害時に中型以上の救助ヘリ等が離発着できるヘリポートがないことから、ヘリポート整備に対する財政支援、技術的支援を図られたい。

#### 5 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会成功に向けた気運醸成への財政支援と聖火リレーの全町村への誘致などについて

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催にあたり、各町村の実施する気運醸成に向けた取り組みへの財政支援と西多摩地域、島しょ地域の全ての町村を聖火リレーが巡るようなコース設定となるよう組織委員会等関係機関に強く働きかけていただきたい。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、国際親善、スポーツの振興等に大きな意義を有するものである。多摩・島しょにおいても、事前合宿地として世界のトップアスリートを迎え入れるため、合宿地誘致に向けた指導、支援及び合宿に伴う施設整備について財政支援を図られたい。

#### 6 超高速ブロードバンド環境の早期整備について

島しょ住民も都民として等しく情報通信技術の進歩による恩恵が享受できるよう、島しょ全町村での超高速ブロードバンド環境整備は平成28年度より実施されているが平成30年度以降も確実に整備されるよう、国に対して財政支援の要請を行うなど、東京都としても必要な支援を図られたい。

#### 7 森林の保育、保全の財源の確保と林業総合対策の充実について

森林は二酸化炭素を吸収し地球温暖化を防止するほか、木材供給や災害防止など多様な機能を持っている。しかし、森林整備等には多額の費用を要し、自治体の林野行政の財源強化が急務である。平成29年度の与党税制改正大綱に明記された「全国森林環境税」の早期導入を国に強く働きかけていただきたい。

また、東京都としても森林環境を守る町村に対して財政的な還元をしていく新た

な制度の創設や補助の拡充を図るとともに、多摩産材の一層の普及促進を図り、都民への効果的なPRや公共施設等への需要拡大などを図られたい。

#### 8 多摩島しょ地域における公共事業の確実な実施について

多摩島しょ地域においては、長引く経済の低迷、公共工事の減少などによって、地元企業は経営悪化に苦しんでおり、受注機会の減少により、地元経済や住民生活は危機的状況となっている。地元企業は、自然災害が発生した際には、災害復旧、復興の先頭に立って取り組んでおり、地元企業の衰退は、災害時の応急対策に大きな影響を与えている。

こうした中で、本年6月からの入札契約制度改革の試行による影響は、特に、島しょ地域の港湾施設整備の大幅な遅れが懸念されている。については、公共事業の確実な実施のため、画一的に実施するのではなく、1者入札などに特例措置の導入、地元企業の受注機会の増大を図るよう、地域の実情を十分に配慮した特例取扱を講ずるよう強く要望する。

平成28年度都市町村協議会歳入歳出決算について

上記の議案を提出する。

平成29年11月24日

都市町村協議会

会長 小池百合子

提案理由

平成28年度都市町村協議会歳入歳出決算を調製したので、監査委員の意見を付して報告する。

## 決 算 報 告 に つ い て

このことについて、都市町村協議会運営規程第11条の規定に基づき、別添写し  
のとおり本協議会監査委員の監査を受け、適正であると認められたので、同規程第  
10条に基づき、報告する。

平成29年11月24日

都市町村協議会

会長 小 池 百合子

## 平成28年度都市町村協議会歳入歳出決算書

歳入合計 2,846,291円

歳出合計 228,468円

差引残高 2,617,823円

残額については、平成29年度に繰り越す。

(歳入)

(単位:円)

科 目		予算額	収入済額	比較増減	節区分	金額
款	項・目	A	B	(B-A)	収入説明	
1	負担金	1,400,000	1,400,000	0		
	負担金	1,400,000	1,400,000	0		
					協議会負担金	1,400,000
2	繰越金	1,400,000	1,446,278	46,278		
	繰越金	1,400,000	1,446,278	46,278		
					繰越金	1,446,278
3	諸収入	1,000	13	△ 987		
	利子収入	1,000	13	△ 987		
合 計		2,801,000	2,846,291	45,291		

(歳出)

科 目		予算現額	支出済額	不用額	節区分	金額
款	項・目	A	B	(A-B)	支出説明	
1	協議会運営費	2,701,000	228,468	2,472,532		
	会議費	2,701,000	228,468	2,472,532		
					需用費	179,220
					役務費	49,248
2	予備費	100,000	0	100,000		
	予備費	100,000	0	100,000		
合 計		2,801,000	228,468	2,572,532	不用額	

平成28年度都市町村協議会歳入歳出決算の  
監査結果について

平成28年度都市町村協議会歳入歳出決算を監査したところ、歳入歳出とも適正であると認めます。

平成29年6月30日

都市町村協議会監査委員

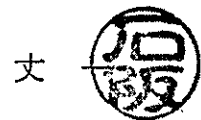
財 務 局 長

武 市



町 田 市 長

石 阪





平成28年度都市町村協議会開催状況

開催日	会議名	議 題
28.11.11	第1回都市町村協議会	1 平成29年度東京都予算編成に対する市町村要望について 2 平成27年度都市町村協議会歳入歳出決算について  意見交換テーマ 「今後の多摩・島しょ地域の振興について」
※	第2回都市町村協議会	1 平成29年度都市町村協議会負担金総額について 2 平成29年度都市町村協議会予算について

※ 平成28年度第2回都市町村協議会は、持ち回りにより平成29年3月29日に提出議案を決定した。